

Hwa-Jen Liu著

『*Leverage of the Weak* :

*Labor and Environmental  
Movements in Taiwan and South Korea*』

評者：鈴木 玲

本書は、台湾と韓国の環境運動と労働運動およびそれぞれの運動を取り巻く政治的文脈について分析する。台湾では、環境運動が最初に生まれ、その後労働運動が登場した。他方、韓国では労働運動が最初に登場し、環境運動が後発の社会運動となった。本書は、2つの運動が発生した順序が二国間で逆である理由について、「運動が追求する影響力」(movement power)という概念を軸に分析し、社会運動が「古い社会運動」(労働運動など階級に基づいた運動)から「新しい社会運動」(環境、ジェンダー、エスニシティなど価値観やアイデンティティに基づいた運動)と一つの方向のみに発展するとする「新しい社会運動論」に対して異議を唱える。

本書は、序章、第1～5章、および結論から構成されている。序章は、冒頭でカール・ポランニーに言及し、労働運動、環境運動とも市場経済の悪影響(人間と自然の商品化)から社会を守る運動であることで共通していることを指摘する。労働運動と環境運動が根本的なところで共通性をもつという視角は、本書の議論の前提となる。次に、台湾と韓国で環境運動、労働運動の出現の順序(sequence)が逆であることを、労働問題、環境問題をめぐる紛争の新聞

報道の頻度の比較で示す。そして、運動の出現の順序が逆である理由を理論的に解明するために、本書が取り組む実証分析の3つの課題を示す。第1に、それぞれの国の社会運動の歴史で、なぜ環境運動(台湾)、労働運動(韓国)が「最初に立ち上がった運動」(early-riser)となったのか。第2に、運動の出現の順序の影響、すなわち「最初に立ち上がった」運動が後発の運動(latecomer movement)(台湾の労働運動、韓国の環境運動)に与えた影響は何か。第3に、それぞれの運動がたどった道筋について、運動がどのような後退を経験し、どのように運動志向を転換して難局に対処しようとしたのか、である。これらの課題は、それぞれ第3、4、5章の分析に対応する。また序章は、中心的な分析概念である「運動が追求する影響力」(“movement power”の訳、以下では「運動の影響力」と呼ぶ)について触れ、労働運動と環境運動が異なる影響力(それぞれ、構造的影響力とイデオロギー的影響力)を行使したことが、運動の出現順序の違いや、環境運動と労働運動がたどった異なる道筋を説明すると論じる。なお、労働運動が行使する構造的影響力(leverage)は、労働者が資本主義的生産において不可欠な位置を占めるという構造的要因に依拠した影響力である。環境運動が行使するイデオロギー的影響力(ideological power)は、運動が主張するイデオロギーや考え方が多くの人々に説得性のあるものとして受容されている状態に依拠した影響力である。

第1章は、社会運動論の先行研究の包括的なレビューを行うとともに、運動の影響力に基づいた分析枠組みを提示する。先行研究のレビューは、社会運動の実証的研究、理論的研究を検討するが、とくに実証的研究において異なる社会運動の独自性(movement specificity)に注

意が払われていないことを指摘する。一つの国で発生した複数の種類の運動を対象とする実証的研究は、異なる運動どうしがお互いに影響しあうことを認識するものの、なぜ特定の運動が最初に発生するのか、最初に発生した運動が後で発生した運動に残す具体的な影響について説明をしない。また、複数の運動の違いよりも、運動の共通点を明らかにしようとしている。複数の社会運動を複数の国で比較した先行研究は、複数の運動全体の国ごとの特徴に関心を向ける傾向にあり、個々の運動の独自性を分析しない（分析したとしても不十分である）。運動の社会的基盤や運動の目的で社会運動の類型化する理論的研究（例えば「新しい社会運動論」）も、台湾と韓国で社会運動の発生順序がなぜ逆なのか説明するための分析概念を提供しない。本書の著者は、社会運動の発生する順序を説明するために、社会運動が追求する運動の影響力（構造的影響力とイデオロギー的影響力）を分析枠組みに含めることを提唱する。これにより、同じ制度的文脈においても労働運動と環境運動が異なる影響力を追求するため独自の経路をたどること、政治権力の社会運動への対応が一律ではなく異なる影響力を行使する運動に対して違った対応をすることを明らかにできると論じる。

第2章は、社会運動の発生を先行研究に基づいて定義し、その定義を台湾と韓国の労働運動、環境運動に当てはめる。先行研究は、社会運動の発生の指標として、抗議活動、広義の運動組織の存在、運動参加者の集団的意識や信念（あるいはこれらの3つの指標の組合せ）を挙げる。台湾と韓国の労働運動、環境運動の先行研究をみると、どのような指標が使われるかによって、運動が発生したとされる時期が異なってくる。著者は、対象となる二カ国の二種類の社会運動の一貫性をもった比較分析のために、抗議行動の出現と新たな集団的意識の形成の同時発

生（synchronization）を運動の発生として定義し、抗議活動の頻度が高まり、労働者の権利や環境主義の言説が強まった時期を特定する。それによると、台湾の環境運動と韓国の労働運動（「最初に立ち上がった運動」）は70年代半ばに、台湾の労働運動と韓国の環境運動（後発の運動）は80年代後半にそれぞれ発生した（48頁第8図参照）。これらの時期以前に発生した抗議活動は、具体的な不満や被害に基づいて発生したものの、支配層に対抗する意識やイデオロギーを伴わなかったとされる。また、著者は抗議活動の出現と集団的意識の同時発生のプロセスが労働運動と環境運動でやや異なると論じる。すなわち、労働運動では反体制意識が労働者の抗議行動を通じて形成されたのに対し、環境運動では環境主義というイデオロギーの説得性と広がり抗議行動自体よりも重要な役割を果たしたとされる。

第3章は、台湾で環境運動が、韓国で労働運動が「最初に立ち上がった運動」になった理由を社会運動の政治的文脈（国家が推進した工業化のパターンと国家の社会に対する統制政策）から説明する。台湾と韓国の工業化のパターンの違い（工場立地の分散・集中、中小企業中心・大企業中心）により、労働争議や環境をめぐる紛争を引き起こす「不満の構造」（grievance structure）が異なった形で形成された。すなわち、台湾の労働争議や環境をめぐる紛争は地理的に分散して頻繁に発生したのに対し、韓国では地理的に集中して少ない頻度で発生した。また企業規模の違いを反映して、労働争議の規模は韓国の方が台湾より大きかった。国家の社会に対する統制政策をみると、台湾の国民党政権は労働者や農民の不満をある程度受け入れて解決しようとする「包容的統制（incorporationist control）」政策をとったのに対し、韓国の独裁政権は労働者に対して排他的で抑圧的な政策を

とった。統制政策は、両国の社会運動全体に対してだけでなく、同国内の労働運動と環境運動に対しても異なる影響を与えた。台湾では社会的紛争解決のために仲裁システムが設けられたが、このシステムは不満をもつ個々の労働者に「退出」(exit)の選択肢を与えたことで労働者の不満が集団化することを防いだ。他方、工場立地の地理的分散により多くの農漁民が公害問題に直面し、仲裁システムは産業公害被害者の不満を長期的に解消できなかった。そのため、被害者の抗議行動と国民の環境保護意識の高まりが結びつき、環境運動が生まれた。韓国では労働者が労働条件や雇用にかんする不満を既存の制度内で解決する手段をもたなかったため、一部の労働者は厳しい抑圧にも拘わらず独立組合を教会や学生運動の支援を得て結成し、労働争議を通じて労働問題を解決しようとした。韓国でも農漁民が産業公害の被害を受けたが、公害問題は政府や企業からの補償金による被害者の集団移転により解決されたため、環境運動の形成には至らなかった。このように、台湾と韓国の社会運動の発生のタイミングは、それぞれの運動参加者がもつ不満の表出がどの程度社会統制の枠組み内に抑え込まれたのか(あるいは抑え込まれなかったのか)にかかっていたとされる。

第4章は、「最初に立ち上がった運動」が後発の運動に残した影響(legacy)について検討する。前者は後者に2つの意味で影響を残した。第一に、「最初に立ち上がった運動」は後発の運動に対して「反体制文化」(oppositional culture)や運動の組織化モデルを残した。第二に、国家が「最初に立ち上がった運動」に対応して得た経験は、後発の運動に対する国家の対応に影響を与えた。台湾の環境運動は、公害の被害を受けた農漁民だけでなく、知識人や中産階級の間にも広がった。環境運動は、独自の

草の根組織をもたず、既存の社会的ネットワークに依拠して運動を展開した。その結果、環境問題は地方や国レベルの選挙政治に深く組み込まれ、政治的取引や妥協を通じて要求実現を図る「プラグマティズム文化」に特徴づけられた。国民党政府は環境運動の広がりに対して当初は非介入的態度をとったが、環境問題が選挙政治の争点になると一定の譲歩(民主化政策、環境問題に対応する行政機関や規則の整備)を行い、さらに(これらの譲歩で運動が抑え込めない場合)特定の運動に対して抑圧的政策を実施した。環境運動の後発の運動(労働運動)に対する影響は、労働運動が労働争議などの直接行動よりも選挙政治に積極的に参加したことに示された。環境運動の対応の経験から抑え込めない運動に対しては強硬策をとることを学んだ政府が80年代末に民間部門の労働争議の増加に抑圧的政策で対応したこと(89年のFECF[Far Eastern Chemical Fiber]社の大争議の政府の弾圧による敗北が典型例)も、労働運動の選挙政治への参加や政治取引の志向を強めた。

70年半ばに発生した韓国の労働運動は、軍事独裁政権による厳しい抑圧政策に拘わらず、独自の組織力と戦闘的文化を強めた。独裁政権は労働運動に対し徹底した政治的排除と弾圧で対応したが、80年代後半の民主化後も政府の抑圧的政策が続いた。後発の環境運動は、85年の「温山事件」(温山工業団地周辺の住民がイタイイタイ病と似た症状の病気を発症した事件)を契機に発生し、91年の洛東江水質汚染事件(大邱市の水源がフェノールで汚染された事件)により運動が全国化した。80年代後半の環境運動は住民とNGOなど支援者による公害反対運動が中心で、労働運動や学生運動と同様に反体制的、戦闘的路線をとった。しかし90年代、環境運動のNGOはイデオロギーや運動目標を見直し、環境問題を階級問題でなく

普遍的な問題と定義し、環境保護や国際協力に活動の重点を置き、政府や企業との関係を修復した。これまで社会運動と対立しか経験してこなかった政府や企業は、環境運動の変化を歓迎したとされる。先発の労働運動の後発の環境運動への影響は、環境 NGO が自らの組織の拡大に拘ったこと、選挙政治に関与することを避けたことに表れたとされる。

第5章は、両国の労働運動と環境運動がたどった経路の類似性を、運動の影響力の視点から検討し、労働運動と環境運動がそれぞれ構造的な影響力とイデオロギーの影響力を強化したこと、それぞれの運動が危機に直面すると、もう一つの運動の影響力を追求し始めたこと、すなわち二つの運動が接近し始めたことを指摘する。韓国と台湾の労働運動は、繊維産業など労働集約産業で働く非熟練労働者が低い賃金や厳しい労働条件の改善を求め始めたが、国家の弾圧にさらされた。労働運動は、構造的な影響力を強化するため戦略的産業（韓国は重化学工業、台湾は国営企業）で働く半熟練労働者を組織化する戦略をとった。その結果、財閥企業や国営企業の労働組合が労働運動の主導権をとるようになり、労働運動の中心的課題は賃金や労働条件から戦略的産業で働く労働者の関心事（戦略的産業労働者の「恵まれた」立場を脅かす民営化や規制緩和と政策）に移り、運動の領域は企業レベルの労使関係から国レベルの労働政治に広がった。戦略的産業の労働者に主導された労働運動は、国や使用者から一定の譲歩を得ることができたものの、国と使用者による労働運動に対する反攻を引き起こした。反攻は、労働運動に対する法的規制の強化、労働市場の規制緩和・柔軟化、労働運動が国民経済を犠牲にする「利己的」運動であるとするメディアキャンペーンなどである。また運動内部からも、既存の労働運動が非正規労働者や外国人労働者など労働市

場で不利な立場にいる労働者の問題に十分対応していないことへの批判が生まれた。このような外部・内部からの攻撃、批判に対して、両国の労働運動は労働者の多様な利益を考慮した連帯の構築と社会問題全般への取り組みに、多くの困難を伴いながらも着手した。すなわち、台湾と韓国の労働運動は、運動の課題が説得性をもち広く社会に支持されるように、イデオロギー的影響力を追求し始めたのである。

台湾と韓国の環境運動も類似した経路をたどった。初期の環境運動は、公害被害者と知識人の連携関係に基づいていた。しかし、公害被害者が現実的な金銭的解決を求めたのに対し、知識人が環境主義の理念を主張したため、連携関係は弱まった。環境運動はその後、知識人の主導で展開し、メディアや世論を味方につけて環境保護や資源保護問題に焦点をあてた。しかし、環境主義の理念を中心とした運動は強い草の根の支持基盤をもたなかったため、企業や政府が環境主義を強調し始めると、環境運動のイデオロギー的影響力（環境問題で世論を主導する力、とくに企業の利益と相反する環境理念を主張する力）が弱まった。このような問題に直面した両国の環境運動は、環境主義理念と住民の多様な経済的利益の一致点を見出すとともに、運動団体の組織拡大やコミュニティレベルの組織化に力を入れて構造的な影響力を強化しようとした。

結論は、労働運動と環境運動が追求した異なる運動の影響力に注目した本書の比較分析が社会運動の先行研究にもつ含意（社会運動は外部環境に一樣に反応せず、運動の種類により反応の仕方が異なること、階級利益に基づいた「古い社会運動」とアイデンティティに基づいた「新しい社会運動」を明確に区別することはできないことなど）について検討する。また、労働運動が環境運動のイデオロギー的影響力を、環境

運動が労働運動の構造的影響力を運動の生き残りをはかるため相互に求めていることを挙げ、労働運動と環境運動の連繋が今後進展する可能性を示唆する。

本書は、台湾と韓国の労働運動と環境運動を体系的に比較するとともに、構造的影響力、イデオロギー的影響力から成る「運動の影響力」(movement power) という新たな分析概念を提唱し、先行研究が見落としがちであった運動の出現の順序(sequence) という視角を示したことで社会運動研究に理論的貢献をした。また本書が先行研究の分析概念を踏まえた台湾と韓国の社会運動の体系的な比較研究を英文で発信したことは、主に欧米諸国を前提にしていた社会運動の事例・比較研究に東アジアの視点を加えたという意味で大きな意義がある。

本書の分析対象は2つの国の2つの種類の社会運動と複雑であり、体系的分析枠組みを当てはめるには少々難があるとの印象を受けた。例えば、危機を経た両国に環境運動が草の根の組

織化などで組織力を強化することが構造的影響力の追求に結びついていると示唆するが、組織力は資本主義的生産における不可欠な位置から影響力が派生する構造的影響力(leverage)と必ずしもイコールではない。また、国家が「最初に立ち上がった」に対応した経験に基づいて後発の運動に対応するとの視角を示すが、この視角は台湾の事例には当てはまるが、韓国には当てはまらないのではないかと。労働運動に排除と弾圧という強硬姿勢をとった韓国政府が、なぜ環境運動に対して融和的政策をとったのか、本書は必ずしも明確にしていない。このような限界があるものの、本書は社会運動研究者や社会運動ユニオニズム研究者には必読書である。(Hwa-Jen Liu (劉華真) 著 *Leverage of the Weak: Labor and Environmental Movements in Taiwan and South Korea*. University of Minnesota Press, July 2015, xi + 225pages, \$27.50 [paper])  
(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授)